

2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 住友商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8053 URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名） 上野 真吾
問合せ先責任者（役職名） 広報部長（氏名） 阿部 剛嗣（TEL）03-6285-3100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト等向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,787,921	0.9	210,279	26.0	184,423	36.0	170,870	35.3	105,164	△69.6
2025年3月期第1四半期	1,771,729	6.0	166,934	4.9	135,620	△1.0	126,319	△2.4	346,199	△16.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	141.18	141.08
2025年3月期第1四半期	103.86	103.78

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	11,558,384	4,901,053	4,661,654	40.3
2025年3月期	11,631,161	4,885,558	4,648,462	40.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		70.00	—	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	570,000	1.4	471.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一 、 除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	1,211,099,367株	2025年3月期	1,211,099,367株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,082,863株	2025年3月期	1,092,736株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	1,209,639,568株	2025年3月期1Q	1,215,731,595株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(3) 連結業績の見通し	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び注記事項	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) その他	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

（単位：億円）	前第1四半期 （自2024年4月1日 至2024年6月30日）	当第1四半期 （自2025年4月1日 至2025年6月30日）	前年同期比 増減額	主な増減要因
収益	17,717	17,879	+162	
売上総利益	3,449	3,585	+136	・不動産案件引渡し堅調 ・SCSKにおけるネットワンシステムズ グループ化による利益増
販売費及び一般管理費	△2,464	△2,601	△137	・SCSKにおけるネットワンシステムズ グループ化による費用増
固定資産損益（注1）	1	135	+133	・不動産：大口案件の引渡しあり
その他の損益	1	14	+13	
利息収支（注2）	△47	△62	△15	
受取配当金	53	40	△14	
有価証券損益	52	22	△29	
持分法による投資損益	624	970	+346	・当期 米国タイヤ販売事業における マイダス社の売却に伴う利益増
税引前四半期利益	1,669	2,103	+433	
法人所得税費用	△313	△259	+55	
四半期利益	1,356	1,844	+488	
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	1,263	1,709	+446	

（注1） 固定資産損益＝固定資産評価損益及び固定資産売却損益の合計

（注2） 利息収支＝受取利息及び支払利息の合計

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

（単位：億円）	前第1四半期 （自2024年4月1日 至2024年6月30日）	当第1四半期 （自2025年4月1日 至2025年6月30日）	前年同期比 増減額	主な増減要因
鉄鋼	182	188	+6	・ 鋼材事業：洋上風力発電用の基礎構造物（モノパイル）製造事業の利益貢献開始 ・ 鋼管事業：北米は油価下落による需要減
自動車	72	397	+325	・ 自動車流通販売：主力市場における競争激化により減益 ・ 自動車金融事業：クレジットコスト減少等 ・ 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却益
輸送機・建機	200	209	+9	・ 輸送機：リース事業堅調、船舶事業は売船により増益 ・ 建設機械：建設需要軟調継続及び組織改革に伴う一過性費用発生等による減益
都市総合開発	143	362	+219	・ 不動産：今期大口案件の引渡しあり
メディア・デジタル	69	84	+16	・ デジタル：SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益
ライフスタイル	4	3	△1	・ 欧米州青果事業：バナナ・パイナップル事業は好調も、メロン事業の不調により減益 ・ 国内スーパーマーケット事業：新規出店・改装等の効果あり増益
資源	153	106	△46	・ 豪州石炭事業：価格下落 及び 原料炭販売数量減少により減益 ・ 銅事業：価格上昇により増益
化学品・エレクトロニクス・農業	91	72	△19	・ アグリ事業：ブラジル農業資材直販事業の回復 ・ 前年同期 事業売却関連益あり
エネルギー・トランスフォーメーション	310	240	△70	・ 海外発電事業：前年同期 資産売却益等の反動減 ・ ガスバリューチェーン：ガス上流事業販売数量増加
計	1,223	1,661	+438	
消去又は全社	40	47	+7	
全社計	1,263	1,709	+446	

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

(単位：億円)	前期 (2025年3月31日)	当第1四半期 (2025年6月30日)	増減	主な増減要因
資産合計	116,312	115,584	△728	・円高の影響による減少
株主資本 (注1)	46,485	46,617	+132	・当期利益の計上による増加 ・配当金の支払による減少 ・円高の影響による減少
ネット有利子負債 (注2)	26,725	27,378	+653	
ネットDER (注3)	0.6	0.6	±0.0pt	

(注1) 株主資本＝資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

(注2) ネット有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計から現預金を差し引いたもの。
(リース負債は含まれておりません)

(注3) ネットDER＝有利子負債(ネット)／株主資本

キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)	前第1四半期 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053	1,201	・コアビジネスが着実にキャッシュを創出
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862	△124	・投資：米国ヘルスケア事業 ActivStyle社への出資 ・資産入替：国内外不動産の売却、 ティーガイア株式の売却
フリーキャッシュ・フロー	191	1,077	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11	△603	・配当金の支払 ・SCSKによるネットワンシステムズ株式の取得
	前期 (2025年3月31日)	当第1四半期 (2025年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高	5,706	6,094	

(3) 連結業績の見通し

当期の親会社の所有者に帰属する当期利益の見通しにつきましては、2025年3月期決算発表時（2025年5月1日）に公表しております通期予想5,700億円から見直しを行っておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び注記事項

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (2025年3月31日)	当第1四半期 (2025年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	570,617	609,429
定期預金	11,626	7,908
有価証券	7,662	7,664
営業債権及びその他の債権	2,028,193	1,888,032
契約資産	23,544	26,398
その他の金融資産	157,864	176,762
棚卸資産	1,653,842	1,675,433
前渡金	144,733	154,928
売却目的保有資産	4,622	36,181
その他の流動資産	471,429	528,610
流動資産合計	5,074,132	5,111,345
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	3,010,489	2,988,774
その他の投資	437,632	392,264
営業債権及びその他の債権	492,508	498,893
その他の金融資産	206,131	196,650
有形固定資産	1,232,605	1,207,077
無形資産	640,729	638,090
投資不動産	380,315	367,532
生物資産	36,803	37,492
繰延税金資産	48,246	50,202
その他の非流動資産	71,571	70,065
非流動資産合計	6,557,029	6,447,039
資産合計	11,631,161	11,558,384

(単位：百万円)

科目	前期 (2025年3月31日)	当第1四半期 (2025年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金	580,054	724,594
営業債務及びその他の債務	1,822,237	1,675,663
リース負債	88,880	80,906
その他の金融負債	113,971	154,962
未払法人所得税	56,033	40,784
未払費用	149,318	111,591
契約負債	191,147	207,893
引当金	33,392	32,304
売却目的保有資産に関わる負債	—	11,966
その他の流動負債	226,608	172,430
流動負債合計	3,261,640	3,213,093
非流動負債		
社債及び借入金	2,674,690	2,630,499
営業債務及びその他の債務	52,262	54,762
リース負債	440,014	434,709
その他の金融負債	86,841	93,038
退職給付に係る負債	23,030	22,516
引当金	48,051	47,497
繰延税金負債	159,075	161,217
非流動負債合計	3,483,963	3,444,238
負債合計	6,745,603	6,657,331
資本		
資本金	221,023	221,023
資本剰余金	236,087	234,925
自己株式	△4,289	△4,250
その他の資本の構成要素	897,943	823,471
利益剰余金	3,297,698	3,386,485
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,648,462	4,661,654
非支配持分	237,096	239,399
資本合計	4,885,558	4,901,053
負債及び資本合計	11,631,161	11,558,384

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
収益		
商品販売に係る収益	1,584,343	1,580,132
サービス及びその他の販売に係る収益	187,386	207,789
収益合計	1,771,729	1,787,921
原価		
商品販売に係る原価	△1,340,413	△1,331,385
サービス及びその他の販売に係る原価	△86,414	△98,073
原価合計	△1,426,827	△1,429,458
売上総利益	344,902	358,463
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△246,397	△260,089
固定資産評価損益	△3,155	△10
固定資産売却損益	3,291	13,472
その他の損益	115	1,379
その他の収益・費用合計	△246,146	△245,248
金融収益及び金融費用		
受取利息	17,670	16,104
支払利息	△22,403	△22,290
受取配当金	5,336	3,979
有価証券損益	5,150	2,248
金融収益及び金融費用合計	5,753	41
持分法による投資損益	62,425	97,023
税引前四半期利益	166,934	210,279
法人所得税費用	△31,314	△25,856
四半期利益	135,620	184,423
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	126,319	170,870
非支配持分	9,301	13,553
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	△7,194	△1,380
確定給付制度の再測定	△115	2,438
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1,145	1,479
純損益に振替えられることのない項目合計	△6,164	2,537
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	216,730	△72,076
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△10,222	△7,492
ヘッジ・コスト	△351	641
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	10,586	△2,869
その後に純損益に振替えられる可能性のある 項目合計	216,743	△81,796
税引後その他の包括利益	210,579	△79,259
四半期包括利益合計	346,199	105,164
四半期包括利益合計額の帰属：		
親会社の所有者	333,287	92,994
非支配持分	12,912	12,170
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円)：		
基本的	103.86	141.18
希薄化後	103.78	141.08

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益 剰余金	合計		
2024年4月1日残高	220,423	252,709	△2,733	1,077,039	2,898,056	4,445,494	226,810	4,672,304
四半期利益					126,319	126,319	9,301	135,620
その他の包括利益				206,968		206,968	3,611	210,579
四半期包括利益				206,968	126,319	333,287	12,912	346,199
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△50,003			△50,003		△50,003
自己株式の処分			20		△14	6		6
株式報酬取引		△436				△436		△436
非支配持分株主との 資本取引及びその他		△231				△231	10,280	10,049
親会社の所有者への配当					△76,371	△76,371		△76,371
非支配持分株主への配当							△6,914	△6,914
利益剰余金への振替				△6,595	6,595	—		—
2024年6月30日残高	220,423	252,042	△52,716	1,277,412	2,954,585	4,651,746	243,088	4,894,834

当第1四半期(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益 剰余金	合計		
2025年4月1日残高	221,023	236,087	△4,289	897,943	3,297,698	4,648,462	237,096	4,885,558
四半期利益					170,870	170,870	13,553	184,423
その他の包括利益				△77,876		△77,876	△1,383	△79,259
四半期包括利益				△77,876	170,870	92,994	12,170	105,164
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分			41		△29	12		12
株式報酬取引		△231				△231		△231
非支配持分株主との 資本取引及びその他		△931				△931	△1,355	△2,286
親会社の所有者への配当					△78,650	△78,650		△78,650
非支配持分株主への配当							△8,512	△8,512
利益剰余金への振替				3,404	△3,404	—		—
2025年6月30日残高	221,023	234,925	△4,250	823,471	3,386,485	4,661,654	239,399	4,901,053

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	135,620	184,423
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	54,047	55,500
固定資産評価損益	3,155	10
金融収益及び金融費用	△5,753	△41
持分法による投資損益	△62,425	△97,023
固定資産売却損益	△3,291	△13,472
法人所得税費用	31,314	25,856
棚卸資産の増減	△58,277	△40,421
営業債権及びその他の債権の増減	54,806	108,535
前払費用の増減	△10,543	△11,329
営業債務及びその他の債務の増減	△140,326	△171,824
その他－純額	58,218	9,897
利息の受取額	5,074	4,292
配当金の受取額	95,969	109,382
利息の支払額	△14,664	△16,475
法人税等の支払額	△37,596	△27,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,328	120,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,728	2,680
有形固定資産の取得による支出	△27,264	△23,605
投資不動産の売却による収入	7,490	23,300
投資不動産の取得による支出	△10,581	△1,493
事業の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	—	△41
事業の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△4,073	△10,270
その他の投資の売却等による収入	46,204	61,261
その他の投資の取得による支出	△97,208	△54,605
貸付金の回収による収入	2,086	1,166
貸付による支出	△4,626	△10,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,244	△12,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	177,083	166,430
長期借入債務による収入	60,342	9,674
長期借入債務による支出	△94,995	△58,989
リース負債による支出	△20,961	△18,786
配当金の支払額	△76,371	△78,650
非支配持分株主からの払込による収入	10,719	120
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△71,582
非支配持分株主への配当金の支払額	△6,914	△8,512
自己株式の取得及び処分による収支	△50,003	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	△60,296
現金及び現金同等物の増減額	17,984	47,374
現金及び現金同等物の期首残高	667,852	570,617
現金及び現金同等物の為替変動による影響	30,867	△8,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	716,703	609,429

(5) セグメント情報等

前第1四半期(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

(単位：百万円)

	鉄 鋼	自動車	輸送機・建機	都市総合開発	メディア・デジタル	ライフスタイル
収益	425,210	175,902	188,057	85,946	124,112	257,312
売上総利益	47,262	41,728	48,249	23,163	32,326	54,796
持分法による投資損益	3,222	3,925	18,334	2,726	8,587	1,543
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	18,164	7,172	20,029	14,305	6,859	393
資産合計(2025年3月末)	1,170,500	848,551	1,736,941	1,619,868	1,520,393	769,990

	資 源	化学品・エレクトロニクス・農業	エネルギー トランスフォー メーション	計	消去又は 全社	連 結
収益	75,994	278,223	159,588	1,770,344	1,385	1,771,729
売上総利益	14,112	36,438	42,984	341,058	3,844	344,902
持分法による投資損益	11,611	2,182	10,295	62,425	—	62,425
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	15,285	9,131	30,967	122,305	4,014	126,319
資産合計(2025年3月末)	1,493,888	829,944	1,633,192	11,623,267	7,894	11,631,161

当第1四半期(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

(単位：百万円)

	鉄 鋼	自動車	輸送機・建機	都市総合開発	メディア・デジタル	ライフスタイル
収益	372,044	148,740	196,052	113,256	179,231	270,727
売上総利益	45,528	35,294	49,629	37,015	49,696	58,862
持分法による投資損益	4,261	34,653	19,053	4,475	6,777	1,708
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	18,783	39,687	20,910	36,202	8,431	285
資産合計(2025年6月末)	1,167,900	877,278	1,712,149	1,581,878	1,506,236	785,464

	資 源	化学品・エレクトロニクス・農業	エネルギー トランスフォー メーション	計	消去又は 全社	連 結
収益	81,741	267,268	160,567	1,789,626	△1,705	1,787,921
売上総利益	9,674	35,149	36,943	357,790	673	358,463
持分法による投資損益	9,433	3,274	13,389	97,023	—	97,023
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	10,647	7,209	23,995	166,149	4,721	170,870
資産合計(2025年6月末)	1,525,564	844,871	1,573,113	11,574,453	△16,069	11,558,384

- (注) 1 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。
- 2 消去又は全社の四半期利益(親会社の所有者に帰属)には、特定の事業セグメントに配賦されない損益、及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
- 3 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。
- 4 顧客との契約から生じる収益は、経済的要因別に区分の結果、各セグメントに分解されております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) その他

2025年3月期第4四半期よりIFRIC第12号「サービス委譲契約」に従い一部の取引の表示を変更したことに伴い、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の前第1四半期における「その他－純額」に含まれる当該取引の表示を「営業債権及びその他の債権の増減」に含めて修正再表示しております。

(注) 本報告書においては、第1四半期連結会計期間(2025年4月1日から2025年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年6月30日まで)における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」と記載し、前連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)を「前期」と記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月31日

住友商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢 戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 笠 島 健 二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。